

令和2年度(2020年度)

管理事業名	留守家庭児童育成事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 2	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 放課後の居場所の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 6 留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部	予算執行所属	放課後子ども育成室 (放課後子ども育成課)			
予算大事業名 留守家庭児童育成事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)3 民生費(項)2 児童福祉費(目)1 児童福祉総務費 還付事業 (款)10 教育費(項)5 社会教育費(目)1 社会教育総務費 一般事務事業					
事業の目的と概要 保護者が仕事などで保育ができない小学校1年生から4年生までの児童を対象に、36区域(小学校区)で、小学校の余裕教室の活用や敷地内にプレハブ施設を建てて留守家庭児童育成室(以下「育成室」という。)を設置しています。育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っています。また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備し、他の児童との関わりを通じて健やかに成長できるよう努めています。なお、入室希望児童数の増加に伴い、施設の確保や整備、指導員の人材確保や定着率が課題となっていることから、子ども・子育て支援事業計画を見直し、当面は4年生までの受入れに専念し、5、6年生までの対象拡大は延期しているところです。 市全体の育成室を安定的に運営し、待機児童数を最小限に抑えるためには、今後の需要を的確に把握したうえで施設整備や指導員確保を確実に進めていく必要があり、更なる民間事業者への運営業務の委託も視野に入れ、様々な方策に取り組んでいく必要があります。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
支援の単位数	か所	96	101	110	各年度とも3月1日現在の支援の単位数(=育成室の教室数)
待機児童数	人	0	2	0	各年度とも3月1日現在の待機児童数
成果の説明	育成室の入室希望児童数が近年増加傾向にある状況を踏まえ、待機児童が生じる可能性のある育成室については、当該小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設(支援数)の確保を進めました。 施設の確保と合わせて、配置する指導員数の確保が必要となりますが、年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、保育士・保育所支援センターへの登録、民間の人材紹介サービスを活用し指導員不足の解消に努めました。また、長期的な指導員不足の解消に向けて、10育成室で運営業務の委託を実施したほか、令和3年度からの運営業務の委託に向けて2育成室の委託事業者を選定しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	148,783	160,813	158,801	△2,012
国庫支出金(経常費用充当)	225,686	282,181	356,680	74,499
府支出金(経常費用充当)	247,430	268,145	309,465	41,320
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,789	73,768	62,080	△11,688
経常収入 小計(a)	629,688	784,907	887,026	102,119
給与関係費	901,730	915,757	873,966	△41,791
物件費	315,251	405,239	560,519	155,280
維持補修費	22,861	21,723	33,167	11,445
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,195	2,937	9,538	6,601
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	30,782	37,543	36,322	△1,221
徴収不能引当金繰入額	215	166	280	114
賞与引当金繰入額	7,184	7,740	9,367	1,627
退職手当引当金繰入額	10,712	4,025	17,942	13,917
支払利息	4,052	4,359	4,056	△302
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,295,983	1,399,490	1,545,159	145,669
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△666,294	△614,583	△658,133	△43,550
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△666,294	△614,583	△658,133	△43,550
一般財源充当額	692,264	678,401	748,129	69,729
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	25,970	63,818	89,996	26,179

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 324,167千円(+61,622千円) (主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症対策に関する交付金対象事業を実施したこと等により、当該交付金の交付額が増加したものです。
給与関係費	会計年度任用職員に係る給与関係費 765,602千円 (主な増減理由) 育成室指導員及び補助員数の減少、及び会計年度任用職員への制度移行に伴い、期末手当期間率相当分の減少により、同費が減少したものです。
物件費	委託料 517,340千円(+135,908千円) (主な増減理由) 支援の単位数の増加や山手育成室の運営業務委託、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時開室の実施等により、育成室運営委託料が増加したものです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	629,014	784,731	886,658	101,927
行政サービス活動支出	1,261,027	1,363,769	1,496,922	133,153
行政サービス活動収支差額	△632,013	△579,038	△610,263	△31,226
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	12,296	75,132	159,818	84,686
投資活動収支差額	△12,296	△75,132	△159,818	△84,686
財務活動収入	300	35,300	84,700	49,400
財務活動支出	48,255	59,531	62,748	3,217
財務活動収支差額	△47,955	△24,231	21,952	46,183
収支差額 合計	△692,264	△678,401	△748,129	△69,729
一般財源充当額	692,264	678,401	748,129	69,729
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容
(行政サービス活動収入)新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により国庫支出金が74,499千円増 (行政サービス活動支出)支援数の増加や山手育成室の運営業務委託、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時開室の実施等により委託料が135,908千円増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入室児童1人あたりのコスト	平成30年度	3,243人	399,624円	支援の単位数の増加や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時開室の実施等により、単位あたりコストが23,885円増加しました。
	令和元年度	3,528人	396,680円	
	令和2年度	3,674人	420,565円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	70,364	74,618	4,254
未収金	1,913	2,000	87	地方債	1,104	3,024	1,919
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,740	9,367	1,627
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,027	△1,027	0	リース債務	61,519	62,227	708
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	795,697	919,192	123,496	固定負債	509,599	538,932	29,333
土地	-	-	-	地方債	51,496	133,172	81,676
建物・工作物	792,727	904,949	112,222	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	70,574	80,582	10,008
建設仮勘定	2,970	14,244	11,274	リース債務	387,529	325,178	△62,351
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	579,963	613,550	33,587
土地	-	-	-	純資産	216,619	306,616	89,996
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	216,619	306,616	89,996
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	796,583	920,166	123,583
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	796,583	920,166	123,583				

Ⅲ 財務構造分析

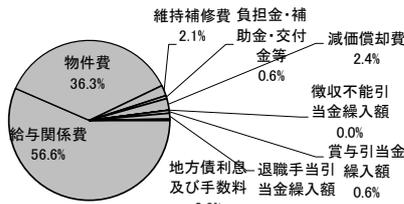
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	13.58 人	61892 日	57 日	901,276
給与関係費等	135,304 千円	765,602 千円	370 千円	
内、時間外勤務手当	11,471 千円			

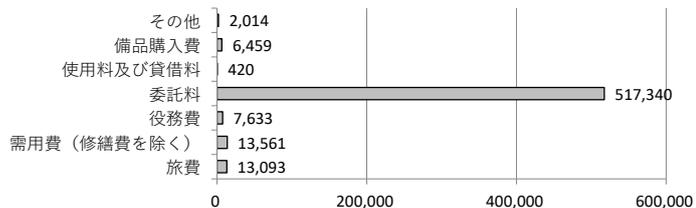
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	主に佐竹台育成室増築工事の完了により137,903千円の増
地方債	主に育成室の整備にかかる地方債の発行により84,700千円の増
建設仮勘定	千二育成室増築工事(令和3年度完了予定)の出来高分として14,244千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一留守家庭児童育成室ほか35施設
取得年月日	昭和50年5月ほか
建物・工作物の取得価額	1,390,786 千円
建物・工作物の減価償却累計額	485,837 千円
利用料金収入	158,801 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.2	1.7	2.4	0.7
施設老朽化比率		39.3	36.2	34.9	△1.3
受益者負担比率		11.5	11.5	10.3	△1.2
徴収不能引当率		55.2	53.7	51.3	△2.4
一般財源充当比率		52.4	45.3	43.5	△1.8
経常費用対公共資産比率		125.1	112.7	111.1	△1.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

入室を希望する児童の増加に伴って必要な施設の確保を行ったことで、委託育成室を含む育成室の支援の単位数が増加したことや、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う育成室の臨時開室を行ったことにより委託料が増加したため、経常費用の物件費が大幅に増加しています。しかしながら、施設整備に伴う費用や感染症対策に伴う費用の増加に対して、経常収入の国庫及び府支出金も合わせて増加しています。また、新たに育成室の整備を行っているため、分析指標における施設老朽化比率は市保有施設全体より低く、減少傾向となっていますが、既存の育成室内においては施設・備品の修繕を随時実施しており、経常経費の維持補修費(修繕料)が増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

小学校の児童数が増加していることや、保育所等の整備に伴い保育を必要とする子育て世代が増加している影響により、育成室への入室を希望する児童数は年々増加しています。このような利用者ニーズに対応するため、空き教室等の利活用や育成室の増築を行いながら、必要な施設の確保を進めてきました。新たな育成室の整備を行う一方で、既存施設の維持管理や育成室として使用している校舎の老朽化も課題となっており、吹田市公共施設(一般建築物)個別施設計画との整合性も図りながら、修繕等を計画的に進めていく必要があります。また、受入体制の拡大に伴い、指導員が慢性的に不足している状況にあることから、指導員の確保に努めるとともに、育成室の運営業務の委託を進めてきました。運営業務委託については、令和2年度に2か所の委託事業者を選定したことで、当初計画していた全36育成室のうち3分の1(12育成室)の運営業務委託を達成しましたが、今なお指導員不足の解消には至っていません。市全体の育成室を安定的に運営し、待機児童数を最小限に抑えるためには、今後の需要を的確に把握した上で、施設整備や指導員確保を確実に進めていく必要があり、更なる民間事業者への運営業務の委託も視野に入れ、様々な方策に取り組んでいく必要があります。